版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : NEODENE 14 Alpha Olefin

製品コード : V1143, V1510, V1518

CAS番号 : 1120-36-1

他の特定手段 : 1-tetradecylene, Linear Alpha Olefin C14, Tetradec-1-

ene, Tetradecene, -1

化審法 (ENCS)/安衛法 : 2-27 (CAS: 1120-36-1)

(ISHL) 番号

供給者情報

供給者の会社名称、住所及び :

電話番号 SHELL EASTERN CHEMICALS (S)

A REGISTERED BUSINESS OF SHELL EASTERN TRADING (PTE) LTD (UEN:198902087C)

9 North Buona Vista Drive , #07-01

The Metropolis Tower 1 Singapore 138588

Singapore

電話番号 : +65 6384 8737 (Customer Service Centre) FAX番号 : +65 6384 8454 (Customer Service Centre)

SDSに関する問い合わせ先

緊急連絡電話番号 : +65 6542 9595 (Alert SGS)

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 : 工業的化学品製造の中間体として使用。

使用上の制限 : 本製品は、最初に製造元のアドバイスを求めることなく上記

以外の用途に用いてはならない。

その他の情報: NEODENE はShell Trademark Management B.V. 社及びShell

Brands Inc. 社が所 有するトレードマークであり、Royal Dutch Shell plc. 社の関連会社で使用され ている。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

誤えん有害性 : 区分1

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル :

注意喚起語 : 危険

危険有害性情報 : 物理化学的危険性:

GHS分類基準では物理化学的危険性があるとは区分されませ

ん。

健康有害性:

H304 飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ。

環境有害性:

GHSの基準では環境障害を及ぼす物質として分類されていな

L10

注意書き

安全対策:

P243 静電気放電に対する予防措置を講ずること。

応急措置:

P301 + P310 飲み込んだ場合: 直ちに医師に連絡すること。

P331 無理に吐かせないこと。

保管:

P405 施錠して保管すること。

廃棄:

P501 内容物/容器は、国際/国/都道府県/市町村の規則に

従って廃棄すること。

GHS分類に該当しない他の危険有害性

この素材は静電気を蓄積しやすい性質があります。そのため、適切な接地およびボンディングを施した場合でも帯電が生じる可能性があります。帯電量が一定値を超えると、静電気放電や可燃性空気蒸気混合物の引火を引き起こす可能性があります。繰り返しの曝露により、皮膚の乾燥またはひび割れを引き起こすことがある。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

危険有害成分

化学名又は一般名	CAS番号	分類	含有量 (% w/w)
1-Tetradecene	1120-36-1	Asp. Tox. 1; H304	<= 100

版番号 7.4 改訂日 2022, 02, 18 印刷日 2022.09.03

省略記号の説明はセクション 16 を参照する。

4. 応急措置

一般的アドバイス : 通常条件での使用の場合、健康上有害であると思われない。

吸入した場合 : 通常の使用条件下では治療は必要ありません。

症状が続く場合は、医師に相談すること。

皮膚に付着した場合 : 汚染した衣服を脱ぐ。直ちに大量の流水で15分以上皮膚を洗

> い流し、可能であ れ ば、その後石鹸と水で洗浄する。発 赤、浮腫、疼痛および/または水疱が発 生し た場合は、最寄

の医療施設に搬送して治療を受けさせること。

眼に入った場合 : 大量の水で眼を洗い流してください。

コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこ

と。その後も洗浄を続けること。

持続的な刺激が生じた場合、治療を受けること。

飲み込んだ場合 : お住まいの地域/最寄の施設の緊急連絡先に電話してくださ

飲み込んだ場合は無理に吐かせず、最寄の医療施設に搬送し て治療を受けさせること。自然に嘔吐する場合は、誤嚥を防

ぐため、頭部が腰より下に来るようにする。

以下に示す遅発性の兆候および症状のいずれかが、事故発生 から6時間以内に発現した場合は、最寄りの医療施設へ搬送し てください: 101° F(38.3°C)を超える発熱、息切れ、 胸部うっ血、継続的なせき、または喘鳴(ぜいぜい息をする

こと)。

も重要な徴候症状

急性症状及び遅発性症状の最 : 通常の使用条件下では、吸入の危険性があるとは考え轤黷ワせ

考えられる呼吸刺激の兆候や症状には、一時的な鼻や喉の灼

熱感、咳、呼吸困難などが含まれることがあります。

皮膚炎の兆候および症状には灼熱感、赤み、腫れなどがあ

通常の使用条件下では特別な危険性はない。

眼刺激の兆候や症状には、薬傷感、発赤、腫大、および/ま

たは不鮮明な視覚が含まれる。

以下に示す遅発性の兆候および症状のいずれかが、事故発生 から6時間以内に発現した場合は、最寄りの医療施設へ搬送し てください: 101° F(38.3°C)を超える発熱、息切れ、 胸部うっ血、継続的なせき、または喘鳴(ぜいぜい息をする

こと)。

呼吸器症状の兆候は、曝露後数時間遅れて現れることがあ

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

物質が肺に入った場合の兆候および症状は、咳、窒息、ぜん 鳴音、呼吸困難、胸部うっ血、息切れ、および/または発熱

が挙げられる。

脱脂している皮膚炎の兆候および症状には、灼熱感 および/

または乾燥、ひび割れの外観が含まれる。

応急措置をする者の保護 : 救急処置を行う場合は、事故や怪我、周囲の環境に応じて個

人用保護具を必ず着用してください。

医師に対する特別な注意事項 : 医師または毒物管理センターに電話し、指示を求めてくださ

い。

化学性肺臓炎の可能性があります。

対症療法を行うこと。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 : 泡消火剤、散水または噴霧。小規模の火事の場合のみドライ

粉末消火剤、二 酸化炭素、砂または土の使用可。

使ってはならない消火剤 : ジェット水を使用しないこと。

特有の危険有害性 : 関係者以外を火災区域から退去させる。

有害な燃焼生成物は以下を含有しうる:

浮遊性の固形/液体の粒子状物質とガスの複合混合物 (煙)。

一酸化炭素

未確認の有機および無機化合物。

引火点未満の温度でさえも、可燃性蒸気が存在しうる。 蒸気は空気よりも重く、地面に沿って広がり、離れた場所で

引火する可能性がある。

水面に浮かび、再引火することがある。

特有の消火方法 : 化学物質の火災に対する標準の手順。

水を噴霧して隣接の容器を冷却し続けること。

消火を行う者の保護 : 化学的耐性のある手袋などの適切な保護具を着用し、物質の

流出による広範囲に及ぶ接触が予想される場合には化学的耐性のある衣服も着用してください。 密閉空間で火気に接近する際は、自給式呼吸器を着用してください。 関連基準 (欧州の場合: EN469) に基づいて承認された消防服を選択してく

ださい。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護 : 関連する国内及び国際法規を遵守すること。

版番号 7.4

改訂日 2022.02.18

印刷日 2022.09.03

具及び緊急時措置

一般市民または環境への曝露が起こるか、或いは起こりそう な場合は、行政関係機関に通知する。 流出が著しく回収できない場合は、地方自治体に通報する。

: 皮膚、目、衣服との接触を避けること。

危険区域を隔離し、不用または無装備な人の立ち入りを拒否

する。

ガスや蒸気を吸い込まないようにしてください。

電気機器を操作しないでください。

環境に対する注意事項

: 漏れを止めるにあたって人に危険がなければ、漏れを止め る。周囲の発火源となる全てのものを取り除く。(生成物お よび消火用水の)適切な格納容器を用いることにより環境汚 染を回避する。 砂、土、またはその他の適切な障壁を用い て、下水溝、水路、 河川への拡散または流入を防止する。 例えば、霧を噴霧して、蒸気を分散させるか、またはその蒸 気の流れを安全な場所に誘導する。 静電気に対する予防措 置を講ずること。 接地 (アース) を全ての機器に接続し て、確実な導電性を確保してください。

可燃性ガスの検知器で区域を監視する。

封じ込め及び浄化の方法及び 機材

: 液体の流出量が少ない場合は(ドラム缶1缶未満)、回収または 安全な廃棄を行うため、ラベルを貼付した密閉式の製品コン テナへ機械的な手段で運搬して、回収または安全な廃棄を行 うこと。残留物は蒸発させるか、適切な吸収剤に吸収させ、 安全に処分すること。汚染した土壌は除去し 、安全に処分す ること。

液体の流出量が多い場合は(ドラム缶2缶以上)、バキュームカ 一など機械的な手段で再利用タンクに運搬して、回収または 安全な廃棄を行うこと。残留物を水で洗い流さないこと。そ のまま汚水として扱うこと。 残留物は蒸発させるか、適切な 吸収剤に吸収させ、安全に処分すること。汚染した土壌は除 去し、安全に処分すること。

汚染領域を完全に換気する。

敷地が汚染された場合、汚染除去には専門家の意見が必要な 場合があります。

追加アドバイス

: 保護具の選択についての指針は、この製品安全データシート

(SDS)の第8項を参照すること

漏洩物質の廃棄に関するガイダンスについては、このSDSの第

13項を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

技術的対策

: 蒸気の吸入や物質との接触を避けること。換気が十分になされている場所でのみ使用すること。取り扱い後は十分に手洗いすること。保護具の選択についての指針は、この製品安全

データシート(SDS)の8章を参照すること。

この物質の安全な取り扱い、保管および廃棄を適切に行うための管理方法を決定する際、支援材料として現地環境のリスク評価へ入力するデータとして、このデータシートの情報を

利用する。

取り扱い並びに貯蔵施設に関し、地域の全規制に準拠してい

ることを確認する。

安全取扱注意事項

: 蒸気および/またはミストの吸入を避ける。

皮膚、目、衣服との接触を避けること。

如何なる裸火も消す。禁煙。発火源を除去する。スパークを

避ける。

蒸気、霧、またはエアゾルを吸入する危険性がある場合、局

所的に換気を行ってください。

大量貯蔵容器は防油堤で囲むべきである。

使用中は、飲食は控えてください。

蒸気は空気よりも重く、地面に沿って広がり、離れた場所で

引火する可能性がある。

顔面の保護具 おりょう お料取扱い時に飛沫が眼に入る可能性がある場合には眼用の

保護装具を用いることが推奨される。

衛生対策 : 食事、飲用、喫煙、トイレ使用前に手を洗う。

再使用の前に、汚染された衣類を洗濯すること。

飲み込まないこと。飲み込んだ場合は、直ちに医師の診察を

受けること。

接触回避などを記載する

: 強酸化剤。

製品輸送

: そのため、適切な接地およびボンディングを施した場合でも 帯電が生じる可能性があります。 帯電量が一定値を超える と、静電気放電や可燃性空気蒸気混合物の引火を引き起こす 可能性があります。 静電気の帯電によりその他の危険が生じ る可能性のある作業には注意が必要で す。 これらの作業に は、ポンプ給油(特に乱流)や混合、フィルター、スプラッ シュフィリング、タンクやコンテナの清掃・給油、サンプリ ング、スイッチローディング、検尺、バキューム車操作、機 械動作などが含まれますが、これらに限定されるものではあ りません。 これらの作業は、スパーク形成などの静電気放電

につながる可能性があります。

静電気放電を防止するため、ポンプ採油中は線速度を抑える必要があります (給油管の直径の 2 倍に浸るまでは ≤ 1 m/s、その後は ≤ 7 m/s)。 スプラッ シュ フィリングは避けてください。 給油や排油、機器の取り扱い操作に圧縮空気

は使用しないでください。

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

「取扱い」セクションのガイドラインを参照してください。

保管

安全な保管条件 : 本製品の包装・保管に関する特定の法律の詳細は、 15 項を

参照してください。

その他のデータ : 貯蔵温度:

常温

大量貯蔵容器は防油堤で囲むべきである。

タンクは、熱や火花の発生源から離れたところに配置してく

ださい。

貯蔵タンクの洗浄、点検および整備は専門家が行い、厳密な

手順の実施および 注意を必要とする。

日光、着火源および他の熱源から離れ、十分に換気された防

油堤の中で貯蔵す ること。

エアーゾル、可燃物、酸化剤、腐食性薬品、ヒトにも環境に

も有害でなく毒性でない他の可燃製品に近付けないこと。

ポンプ給油中には帯電が生じます。

静電気により火災を起こすことが ある

貯蔵タンクの上部空間に燃焼/爆発を誘発可能な量の蒸気が溜まっている場合がなるため、可燃燃と見なる必要がありま

まっている場合があるため、可燃性と見なす必要がありま

す。

安全な容器包装材料 : 適した材質: 容器および容器の内張には、軟鋼またはステンレ

ス鋼を使用してください。,容器の内面塗装には、エポキシ塗料、ケイ酸亜鉛塗料を用いる。,容器の内面塗装には容器の内面塗装には、エポキシ塗料、ケイ酸亜鉛塗料を用いる。適さない材質:天然ゴム、ブチルまたはニトリルゴム類との長

期の接触を避ける。

容器に関する注意 : 容器の上或いは近くで、切断したり、穴をあけたり、こすっ

たり、溶接したり、同様な作業をしない。

特定の利用法 : 非該当

帯電性物質と見なされる液体の安全な取り扱い方法 について

は、追加資料を 参照してください。

American Petroleum Institute 2003 (Protection Against Ignitions Arising out of Static, Lightning and Stray Currents) または National Fire Protection Agency 77

(Recommended Practices on Static Electricity)。 IEC TS 60079-32-1: 静電ハザード、ガイダンス

8. ばく露防止及び保護措置

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

作業環境における成分別暴露限界/許容濃度

生物学的職業暴露限度

生物学的限度は指定されていない。

監視方法

職業暴露限度の遵守と曝露制御の妥当性を図るためには、作業者が呼吸する場所や一般的な職場の物質濃度をモニタリングする必要があると考えられる。 一部の物質については、生物学的なモニタリングが適している場合もある。

検証済みの暴露測定方法は資格を有する人物が実施し、またサンプルの分析は認定を受けた研究 所で行う必要があります。

推奨するエアモニタリング法の情報源の例としては、下記に示されている。または製造元に連絡する。さらに国内規定の方法を利用する。

National Institute of Occupational Safety and Health (NIOSH), USA: Man ual of Analytical Methods http://www.cdc.gov/niosh/

Occupational Safety and Health Administration (OSHA), USA: Sampling and Analytical Methods http://www.osha.gov/

Health and Safety Executive (HSE), UK: Methods for the Determination of Hazardous Substances http://www.hse.gov.uk/

Institut für Arbeitsschutz Deutschen Gesetzlichen Unfallversicherung (IFA), Germany. http://www.dguv.de/inhalt/index.jsp

L'Institut National de Recherche et de Securité, (INRS), France http://www.inrs.fr/accueil

設備対策

: 可能な限り密封系を使うこと。

曝露指標基準/制限未満に作業環境濃度を制御するために適 切な防爆 用の換気をする。

局所排気装置が推奨される。

消火モニターおよび放水システムを推奨する。

緊急時用の洗眼器およびシャワー

製品を加熱するか、噴霧するか、または霧生成させる場合、

空気中濃度を上昇させる潜在性が高い。

必要な保護レベルと管理のタイプは、潜在的な曝露条件によって異なる。現地環境のリスク評価に基づいて管理方法を選択する。適切な方法には、以下のものがある。

一般情報:

素材の取扱い後や飲食・喫煙の前に手を洗うなど、常に身の回りの正しい衛生措置を実行するようにしてください。 汚染物質を除去するため、作業衣や保護具は定期的に洗浄します。 汚染され、かつ洗浄が不可能な衣類や履物は廃棄してください。 適切な清掃管理を行ってください。

安全な取り扱いや制御装置のメンテナンスの手順を明確に定めてください。

本製品を用いた通常業務に伴う危険性とその管理手順について、作業員に対する教育およびトレーニングを実施してくだ

版番号 7.4

改訂日 2022.02.18

印刷日 2022.09.03

さい。

暴露管理に用いる装置(個人用保護具や局所排気装置)が適切なものであるか、またこれらに対し適切なテストやメンテナンスが行われているか確認してください。

システムの慣らし運転や保守の前には、システムからすべての液体を排出させてください。

システムを液体を排出した状態に保ち、排出した液体はリサイクルあるいは廃棄まで密封できる保管容器に入れてください。

保護具

保護対策

保護具(PPE)は、推奨される国家規格を満たさなければならない。保護具(PPE)供給業者に問い合わせること。

呼吸用保護具

: 技術管理により作業環境濃度が作業員の健康を保護するのに 十分なレベルで維持されていない場合、特定の使用条件に適 合し、且つ関連する法規を満たすのに適した呼吸用保護具を 選定すること。

呼吸用保護具提供者に問い合わせる。

空気フィルタ付呼吸器が適さない場合(例えば、作業環境濃度が高い、酸素欠乏の危険性、閉鎖空間)、適切な陽圧呼吸器を使用する。

空気フィルタ付呼吸器が適している場合、適切なマスクとフィルタの組み合わせを選ぶ。

エアフィルター呼吸用マスクが、使用条件に適切である場合:

有機ガスおよび有機蒸気[沸点:>65 ℃ (149°F)]に適切なフィルタを選ぶ。

手の保護具 備考

: 製品に手を触れる可能性がある場合、関連する基準(たとえば欧州のEN374、 米国のF739)で承認された、以下の素材で作られた手袋を使用することにより、適切な化学防護ができる。より長期間の保護: ニトリルゴム手袋。 偶発的な接触/飛沫防止: PVC、ネオプレンまたはニトリルゴム手袋。 統的に接触する場合は、破過時間が240分以上の手袋を着用してください。(破過時間が480分以上の手袋がある場合は、そちらを着用してください)。短時間/飛沫の保護に使用する場合も、上記の手袋を着用してください。ただし、この保護レベルを備えた手袋は入手できない可能性があるため、その場合は、適切なメンテナンスと交換が行われていれば、破過時間の短い手袋で代替することが可能です。 手袋の耐薬品性は、素材の組成によるため、手袋の厚みから耐性の有無を的確に判断することはできません。 手袋の厚みは、メーカーやモデルによって異なりますが、通常 0.35 mm 以上 のものを

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

着用してください。 手袋の適合性および耐久性は、接触の頻度や期間、手袋の素材の耐薬品性、手袋の厚さ、使用者の器用さなどの利用状況により異なる。常に手袋販売業者の意見を求めること。 汚染された手袋は交換すること。 個人的衛生を維持することは、手の効果的なケアに重要な要素です。手袋は清潔な手に着用してください。手袋を使用したあとは、手は、洗浄して完全に乾燥させる必要があります。 芳香剤を加えていないモイスチャライザーを使用することを推奨しま

す。

眼, 顔面の保護具 : 材料取扱い時に飛沫が眼に入る可能性がある場合には眼用の

保護装具を用いることが推奨される。

皮膚及び身体の保護具 : 通常の状況下で使用する場合、皮膚の保護は不要です。

長時間または繰り返し物質に曝露される場合は、曝露される

体の部分を防水性 の衣類で覆ってください。

物質への反復および/または長期皮膚暴露の可能性が高い場合は、EN374 基準 準拠試験済みの適切な手袋を着用し、皮膚の

保護に関する従業員向けプログラムを提供すること。

当該地域のリスク評価により認められている場合は、静電気

防止および難燃性防護服を着用すること。

衛生対策 : 食事、飲用、喫煙、トイレ使用前に手を洗う。

再使用の前に、汚染された衣類を洗濯すること。

飲み込まないこと。飲み込んだ場合は、直ちに医師の診察を

受けること。

環境における排出管理

一般的アドバイス : 蒸発物質を含む排気の環境への放出に関しては、揮発性物質

の排出規制に関する国内指針を遵守しなければならない。 環境中への放出を最小限にしてください。地域の環境規制を 確実に遵守するため、環境アセスメントを実施する必要があ

ります。

偶発的放出に対する措置については、6項 を参照してくださ

い。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 : 室温で液体

色 : 無色透明

臭い : 穏やかな炭化水素

臭いのしきい(閾)値 : データ入手不可能。

pH : 非該当

融点/凝固点 : -14 ° C/7 ° F

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

沸点/沸騰範囲 : 242 - 244 ° C / 468 - 471 ° F

引火点 : 113 ° C / 235 ° F

方法: ASTM D7236 (密閉式引火点試験)

蒸発速度 : データ入手不可能。

可燃性

可燃性(固体、気体): 非該当

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

爆発範囲の上限: データ入手不可能。爆発範囲の下限: データ入手不可能。

蒸気圧 : 6.9 Pa (38 ° C / 100 ° F)

2 Pa (25 ° C / 77 ° F)

相対ガス密度 : >1

密度及び/又は相対密度

比重 : 0.775 (20 ° C / 68 ° F)

方法: ASTM D4052

密度 : 775 kg/m3 (20 ° C / 68 ° F)

方法: ASTM D4052

溶解度

水溶性 : 0.014 mg/l (25 ° C/77 ° F)

n-オクタノール/水分配係数 : log Pow: 推定値 7.1

(log 値)

自然発火点 : 239 ° C / 462 ° F

分解温度 : データ入手不可能。

粘度

粘性率(粘度) : 1.53 mPa, s (38 ° C / 100 ° F)

方法: ASTM D445

粘性率(粘度) 2.01 mPa, s (20 ° C / 68 ° F)

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

方法: ASTM D445

動粘性率(動粘度) : 1.89 mm2/s (40 ° C / 104 ° F)

方法: ASTM D445

2.75 mm2/s (20 ° C/68 ° F)

方法: ASTM D445

爆発特性 : 区分外

酸化特性 : 非該当

表面張力 : データ入手不可能。

導電度 : 低電導率: < 100 pS/m

この素材は電導性が低いため、静電気を蓄積しやすい性質があります。,電伝導率 100 pS/m 未満の液体は非伝導性、10 000 pS/m 未満の液体は半電導性と見なされます。,,非電導性の液体と半電導性の液体に対する安全対策は同様です。,液体の温度や汚染物質の存在、帯電防止剤といった多数の要

因が液体の電導性 を大きく左右します。

粒子特性

粒子サイズ : データ入手不可能。

分子量 : 196 g/mol

10. 安定性及び反応性

反応性 : この製品は、以下の項の記載内容以外の反応危険性は引き起

こしません。

化学的安定性 : 保管条件等に従い処理および保管した場合、危険有害性反応

は起こらないと考えられます 通常の使用条件下で安定。

危険有害反応可能性 : 強酸化剤と反応する。

避けるべき条件: 熱、スパーク、火気、およびその他の発火源を避ける。

特定の状況下において、製品は静電気により発火する可能性

があります。

混触危険物質 : 強酸化剤。

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

危険有害な分解生成物

: 通常の保管の中では、危険な分解生成物の形成はないと考え

られる。

熱分解は使用状況に大きく左右される。この物質が燃焼または熱劣化や酸化劣化の影響を受けると、一酸化炭素、二酸化炭素、硫黄酸化物、および未同定の有機化合物などの空中を浮遊する固体、液体、気体の複合混合物が生成される。

11. 有害性情報

評価基準 : 情報は、製品試験および/または同種の製品および/または

構成成分を基準としている。

可能性のある暴露経路の情報 : 曝露は、吸入、飲み込み摂取、皮膚からの吸収、皮膚または

眼の接触、思わぬ誤飲を介して起こりる。

急性毒性

<u>成分:</u>

1-Tetradecene:

急性毒性(経口): LD50:>5000 mg/kg

備考: 低毒性:

入手可能なデータによれば、区分外となる

急性毒性(吸入): 備考:吸入した場合の毒性は低い。

入手可能なデータによれば、区分外となる

急性毒性(経皮): LD50:>5000 mg/kg

備考: 低毒性:

入手可能なデータによれば、区分外となる

皮膚腐食性/刺激性

成分:

1-Tetradecene:

備考: 軽度の皮膚刺激が生じる。,繰り返しの曝露により、皮膚の乾燥またはひび割れを引き起こすことがある。

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

成分:

1-Tetradecene:

備考:目に対する刺激性はない。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

安全データシート

NEODENE 14 Alpha Olefin

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

<u>成分:</u>

1-Tetradecene:

備考: 増感剤ではありません。

入手可能なデータによれば、区分外となる

生殖細胞変異原性

成分:

1-Tetradecene:

: 備考:変異原性無し

発がん性

成分:

1-Tetradecene:

備考: 発癌性物質ではない。, 入手可能なデータによれば、区分外となる

材質	GHS/CLP 発がん性 分類
1-Tetradecene	発癌性の分類なし

生殖毒性

成分:

1-Tetradecene:

備考: 発生毒物ではない。, 入手可能なデータによれば、区分

外となる、生殖機能を損なわない。

特定標的臓器毒性、単回ばく露

成分:

1-Tetradecene:

備考: 入手可能なデータによれば、区分外となる

特定標的臓器毒性、反復ばく露

成分:

1-Tetradecene:

備考: 入手可能なデータによれば、区分外となる

誤えん有害性

成分:

版番号 7.4 改訂日 2022.02.18 印刷日 2022.09.03

1-Tetradecene:

飲み込んだり嘔吐した時に肺への吸引により、致命的な化学物質起因の肺炎を引き起こすこと がある。

詳細情報

成分:

1-Tetradecene:

備考: 各種規制の枠組みに応じた他の機関による分類が存在する可能性がある。

12. 環境影響情報

: 本製品に関する生態毒性データは、不完全である。下記の情 評価基準

報は、構成成分の部分的情報と類似製品の生態毒性に基いて

いる。

生態毒性

成分:

1-Tetradecene:

魚毒性 (急性毒性) : 備考: 水溶性の範囲では非毒性:

: 備考:水溶性の範囲では非毒性: 甲殻類への毒性 (急性毒性)

藻/水生植物への毒性 (急性 : 備考: 水溶性の範囲では非毒性:

: 備考:水溶性の範囲では非毒性: 微生物への毒性 (急性毒性)

魚毒性 (慢性毒性) : 備考: データ入手不可能。

甲殻類への毒性(慢性毒性) : 備考: データ入手不可能。

残留性·分解性

成分:

1-Tetradecene:

生分解性 : 備考: すぐに生分解する。

生態蓄積性

製品:

n-オクタノール/水分配係数 : log Pow: 推定値 7.1

(log 値) 成分:

1-Tetradecene:

生体蓄積性 : 備考: 潜在的蓄積性を有する。

版番号 7.4 改訂日 2022.02.18 印刷日 2022.09.03

土壌中の移動性

成分:

1-Tetradecene:

: 備考: 水に浮かぶ。, 地面に吸収し、移動性は低い 移動性

他の有害影響

データなし

オゾン層への有害性

非該当

13. 廃棄上の注意

廃棄方法

化学品(残余廃棄物) : 出来れば、再生利用または再使用すること。

> 廃棄物排出者には、適用される規則に従って、適切に廃棄物 を分類し、処分する方法を用いているかどうかを判断するた め、生成された物質の毒性と物質特性を判断する責任があ

> 廃棄物で土壌や地下水を汚染したり、環境を破壊したりして はなりません。

環境、下水管または水路へ廃棄しないこと。

タンクの水は、地表に放出して廃棄しないでくださいB廃棄す

ると、土壌と地 下水を汚染します。

漏出やタンク清掃から生じる廃棄物は、関連法規を遵守し、 免許を有する専門 の収集業者または請負業者に依頼すること が好ましく、適切に処分してくださ い。 収集業者または請 負業者が適格性を有することを事前に確認してください。

製品の廃棄物、流出物、または使用済み製品は、危険p棄物で す。

廃棄処分は、地域、国、地方の適切な法律及び条例に従うべ きである。

現地の条例は、地域又は国の必要条件よりも厳しいこともあ り、遵守しなければならない。

MARPOL - 船舶による汚染の防止のための国際条約 (MARPOL 73/78) は、船舶からの汚染物質を抑制する技術的側面を提供 します。

染容器及び包装の安全で、か

当該化学品が付着している汚 : 容器の水抜きを完全に行うこと。

排水後、火気を避けて安全な場所で通風すること。

残留物は爆発の危険を生じることがある。汚れたドラム缶に

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

穴をあけたり、切削あるいは溶接しないこと。 ドラム回収業者または金属再生業者へ送ること。 現地の回収または廃棄物処理規制を遵守すること。

14. 輸送上の注意

国内規制がある場合の規制情報

国の特定の法規制は、項目15を参照する。

国際規制

adr

危険物として規制されていない

IATA-DGR

危険物として規制されていない

IMDG-Code

危険物として規制されていない

MARPOL 73/78附属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質(該当・非該当)

汚染カテゴリ: Y船種: 2

製品名 : オレフィン、(アルキル基炭素数 13 以上、全異性体)

特別の安全対策

備考 : 特別な注意事項:使用者が知っておくべき特別な注意事項

や、輸送に関して法令順守が必要な事項については、第7項

の取扱及び保管上の注意を参照のこと。

追加情報 : 本製品は、窒素ブランケットにより輸送することができる。

窒素は無臭で透明 な気体である。窒素が富裕な大気の暴露 は、酸素の供給を排除し、窒息または 死の原因になることが ある。限定空間に入る人は、安全措置を厳重に守らなけ れば

ならない。

15. 適用法令

関連法規

消防法

第4類,第三石油類

労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物

非該当

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

名称等を通知すべき危険物及び有害物

非該当

製造の許可を受けるべき有害物

非該当

特定化学物質障害予防規則

非該当

労働安全衛生法施行令 - 別表第一(危険物)

非該当

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進法

非該当

船舶安全法

非該当

高圧ガス保安法

非該当

航空法

非該当

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律

ばら積み輸送 : (Y 類)

この製品の成分について各国インベントリーへの記載情報:

AIIC : 収載

DSL : 収載

IECSC : 収載

ENCS : 収載

KECI : 収載

NZIoC : 収載

PICCS : 収載

TSCA : 収載

TCSI : 収載

版番号 7.4 改訂日 2022. 02. 18 印刷日 2022. 09. 03

16. その他の情報

危険有害性情報の全文

H304 飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ。

その他の略語の全文

Asp. Tox. 誤えん有害性

略語および頭字語

AIIC - オーストラリアの工業化学品インベントリ; ANTT - ブラジル国家輸送機関; ASTM - 米 国材料試験協会; bw - 体重; CMR - 発ガン性、変異原性、生殖毒性があるとされる物質; DIN -ドイツ規格協会基準: DSL - 国内物質リスト (カナダ); ECx - 任意の X%の反応を及ぼすと考え られる濃度; ELx - 任意の X%の反応を及ぼすと考えられる負荷割合; EmS - 緊急時のスケジュー ル; ENCS - 化審法の既存化学物質リスト; ErCx - 任意の X%の反応を及ぼすと考えられる成長 率; ERG - 緊急対応の手引き; GHS - 世界調和システム; GLP - 試験実施規範; IARC - 国際が ん研究機関: IATA - 国際航空運送協会: IBC - 危険化学品のばら積運送のための船舶の構造及 び設備に関する国際規則: IC50 - 50%阻害濃度: ICAO - 国際民間航空機関: IECSC - 中国現有 化学物質名録; IMDG - 国際海上危険物規程; IMO - 国際海事機関; ISHL - 労働安全衛生法(日 本); ISO - 国際標準化機構; KECI - 韓国既存化学物質名録; LC50 - 50%致死濃度; LD50 -50%致死量 (半数致死量); MARPOL - 船舶による汚染の防止のための国際条約; n.o.s. - 他に 品名が明示されているものを除く; Nch - チリ規則; NO(A)EC - 無有害性影響濃度; NO(A)EL -無有害性影響レベル; NOELR - 無有害性影響負荷割合; NOM - メキシコ公式規則; NTP - 米国国 家毒性プログラム: NZIoC - ニュージーランド化学物質台帳: OECD - 経済協力開発機構: OPPTS - 化学物質安全性・公害防止局; PBT - 難分解性性・生体蓄積性・有毒性(物質); PICCS - フ ィリピン化学物質インベントリー; (Q) SAR - (定量的) 構造活性相関; REACH - 化学物質の登 録、評価、認 可および登録(REACH)に関する規則(EC)No 1907/2006; SADT - 自己加速分解 温度; SDS - 安全データシート; TECI - タイに既存の化学物質のインベントリ; TCSI - 台湾化 学物質インベントリー: TDG - 危険物輸送: TSCA - 有害物質規制法(米国): UN - 国連: UNRTDG - 国際連合危険物輸送勧告; vPvB - 非常に難分解及び非常に高蓄積性; WHMIS - 作業場危険有 害性物質情報システム

詳細情報

研修アドバイス : 操作員に十分な情報、指示、および教育を与える。

その他の情報 : 左欄外の垂直バー(|)は、前バージョンの修正を示す

引用文献 : 引用データは、1 つまたは複数の情報源から提供されたもの

ですが、必ずしもこ れらに限定されません(例、毒物学データは Shell Health Service、原料サプライヤによるデータ、CONCAWE、EU IUCLID データ ベース、EC 1272 規則 から引

用)。

記載内容は、現時点で入手できる資料、情報にもとづき、当該製品の安全な取り扱い、使用、処理、保管、輸送、廃棄、漏洩時の処理等のために作成されたものですが、記載されている情報は

版番号 7.4

改訂日 2022.02.18

印刷日 2022.09.03

いかなる保証をするものではなく、品質を特定するものでもありません。また、この SDS のデータはここで指定された物質についてのみのものであり、指定されていない工程での使用や、指定されていない材料と組み合わせた使用に関しては有効ではありません。

JP / JA